



いばらき県議会だより

No.189

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議及び予算特別委員会を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>

「いばキラTV」 <http://ibakira.tv/> 本会議及び予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]

紅葉の県北へ行こう！



竜神大吊橋

今年から、日本一の高さ(100メートル)からバンジージャンプが楽しめるようになり、人気を博し話題となっている。平成26年中のバンジー実施は11月末まで。



水郡線を走るSL

水郡線全線開通80周年を記念して、12月5日～7日の3日間水戸駅～常陸大子駅間でSL(C61)の運行が予定されている。(写真は2012年12月に14年ぶりに水郡線でSLが運行された際のC11)



リンゴ狩り

大子町には、山々のなだらかな傾斜を利用したリンゴ園が数多くあり、9月中旬～11月下旬にリンゴ狩りが楽しめる。

いばらきの観光情報は「観光いばらき」ホームページでご覧いただけます。 <http://www.ibarakiguide.jp/>

今定例会の概要

平成二十六年第三回定例会は、九月一日から二十五日まで二十五日間の会期で開かれました。

議案は、議員から軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書など、知事から茨城県一般会計補正予算、茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例などが提出されました。

代表質問は、圏央道を活かした地域振興策、ベンチャー企業創出などの支援、ジェットロと連携した対日投資促進、認知症高齢者対策などの項目について行われました。(二・三面)

一般質問は、観光振興のための教育の推進、産前産後ケアの充実、大洗鹿島線への支援などの項目について行われました。(四～六面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事項に関する質問を行い、茨城空港の路線の利用促進、広域避難計画の策定に向けた課題への対応、県立中央病院の救急スタッフ強化の必要性、ジェットロ茨城と連携した輸出拡大の取り組み、入札制度の改善策、全国テストの結果の改善方策などを議論しました。(七面)

予算特別委員会は、子宮頸がんの早期発見方策、田土部堰の改修、霞ヶ浦導水事業の見直し、既存教科書の歴史教育などの質疑を行いました。(八面) 決算特別委員会は、平成二十五年度茨城県公営企業会計決算の認定などについて審査しました。(四面)

県出資団体等調査特別委員会及び安全・安心を实感できる地域づくりに関する調査特別委員会では、報告書の取りまとめに向け、提言の骨子などについて協議しました。(五・六面)

今回の定例会では、予算、条例、報告、意見書、請願などの二十七件の議案などが可決、承認、採択されました。

代表質問(要旨)



山岡 恒夫 議員
いばらき自民党
牛久市選出
一括方式

圏央道を活かした地域振興策

議員 圏央道は多大な整備効果を有するが、これを本県に最大限に取り込む必要がある。開通を控え、全貌が見通せる今、開通時における物や人の動向などを大局的に展望し、これを踏まえ、戦略的な地域振興策を展開する必要があるが、所見は。

知事 今後、本県の物流の方向性について検討会を設置し、新たな物流施策を検討・実施することで本県を一大物流拠点としていくとともに、魅力的な地域資源を活用した広域観光を推進していくなど、圏央道の特徴を最大限に活かしながら物や人の動向をしっかりと展望し、地域振興に全力で取り組む。

女性がいきいきと活躍できる環境づくり

議員 女性が自らの希望で多様

●質問者

9月4日(木)	山岡 恒夫 (いばらき自民党)
9月5日(金)	白井 平八郎 (自民県政クラブ)
	八島 功男 (公明党)
	青山 大人 (民主党)

第3回定例会の主な日程

平成26年第3回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 9月1日(月) 本会議 (開会、知事提出議案説明)
- 9月4日(木) 本会議 (代表質問・質疑)
- 9月5日(金) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月8日(月) 本会議 (一般質問・質疑)
- 9月9日(火) 常任委員会
- 9月10日(水)
- 9月11日(木)
- 9月12日(金) 常任委員会
- 9月16日(火)
- 9月17日(水) 本会議 (予算関係議案常任委員長報告等)
- 9月18日(木) 決算特別委員会
- 9月19日(金) 予算特別委員会
- 9月22日(月) 安全・安心を実感できる地域づくりに関する調査特別委員会
- 9月24日(水) 県出資団体等調査特別委員会
- 9月25日(木) 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

な活動を展開できる社会の構築が求められている。多様な働き方に対応した支援策、特に、「安心感」を持って働けるよう復職支援が重要と考えるが、女性がいきいきと活躍できる環境づくりに向けた取り組みは。

就業の継続は極めて重要

知事 就業者の継続は極めて重要であり、育児休業からの円滑な復職が可能となる職場環境づくりを管理職などに研究、実践してもらいなど復職支援の取り組みを一層促進する。今後は、国の動向や新設した「ウイメンズパワーアップ会議」での議論を踏まえ、女性がいきいきと活躍できる環境づくりを推進する。

地域防災力の向上のための消防団の充実強化

議員 大災害が予測される状況において、地域防災力の重要性は益々増大している。消防団はその中核として不可欠の存在であるが、地域防災力の向上のため消防団員の確保や教育訓練にどのように取り組むか、消防団の充実強化を図るのか。

知事 若者の入団を促進するため大学の講義などにおいて消防

団への理解や入団の呼びかけを行うとともに、市町村長に直接働きかけることよって消防団員の処遇を改善することなどを通じ、団員の確保を図る。また、県消防学校において、安全を確保した上で消防団活動が行えるよう実践的な訓練を実施するなど、教育訓練の充実を図る。

健康寿命の延伸

議員 健康寿命を延伸するためには、目標を明確にし、行政・地域・県民が一丸となって取り組むことが肝要である。健康寿命日本一を目指し、知事のリーダーシップの下、部局横断的に県民総ぐるみの運動を展開することを提案するが、所見は。

生活習慣病の予防や健康づくりを支援する社会環境の整備

知事 生活習慣病の予防や健康づくりを支援する社会環境の整備に取り組んでいる。こうした取り組みとともに、市町村や医師会などの幅広い関係者が参加する「健康いばらき推進協議会」を中心に「元氣アップいばらき」のスローガンの下、県民総ぐるみの健康づくり運動を推進し、健康寿命の延伸を図る。

少子化対策としての心の教育

議員 少子化は最大の問題の一つである。対策として、出産・子育てができる環境の整備に力点が置かれてきたが、必ずしもこれにとらわれることなく、新たに命を繋いでいくことの大切さを小学生時から認識させていくことを提案するが、所見は。

提案に同感である。現在、

小中学校では「命」や「家族」の大切さについて学習・指導し



多大な整備効果を有する圏央道(つくば市内、国土交通省提供)

今定例会で可決された議案

- 議員提出
- 軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書
 - 教育予算の拡充を求める意見書
 - 「手話言語法(仮称)」の制定を求める意見書
- ほか二件
- ◆条例の一部改正
- 茨城県資金積立基金条例の一部を改正する条例
 - 茨城県少子化対策審議会条例の一部を改正する条例
- ほか三件
- ◆その他
- 法人に対する出資について
 - 県が行う建設事業等に対する市の負担額について
- ほか四件
- ◆報告
- 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書

- 軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書
- 教育予算の拡充を求める意見書
- 「危険ドラッグ問題」への抜本的対策を求める意見書

採択された請願

- ◆総務企画委員会
 - 漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置恒久化に関する国への意見書提出を求める請願
 - 軽油引取税の課税免除制度の存続を求める請願
 - 保健福祉委員会
 - 手話言語法制定を求める意見書
- ◆文教警察委員会
 - 教育予算の拡充を求める請願
 - 手話言語法制定を求める意見書の提出を求める請願
 - 指定文化財等災害復旧補助金制度の期間延長を求める請願

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっています。

- 一括方式
 - 質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求めめる方式。
- 分割方式
 - 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求めめる方式。

代表質問(要旨)



議員 青山 大人
民主党 浦市選出
分割方式

ベンチャー企業の創出・育成支援の推進

議員 本県の産業集積や地域資源を生かしながら、中小企業やベンチャー企業が茨城らしい事業を展開することが、地域経済の活性化に繋がる。ベンチャー企業の創出・育成支援の推進にどのように取り組むのか。

知事 基金を活用して新技術や新製品の開発などを支援するとともに、新たにコンテンツ分野でのクリエイターの育成に取り組んでいく。さらに、年度内に新投資ファンドを造成し、成長分野に進出する中小企業などに、資金調達の支援をしていく。



議員 八島 功男
民主党 浦市選出
一括方式

認知症高齢者対策

議員 かかりつけ医の対応能力の向上や認知症サポート医養成の一層の充実、地域の見守り力を活用した徘徊SOSネットワーク体制の整備などが必要と考えるが、どのように推進していくのか。

知事 医師会などと協力の上方、研修機会の拡大や内容の充実を通じ、認知症サポート医などの

ひとり親家庭などへの学習支援

議員 学びたいのに家庭環境によつて学習する機会を得ることができない子どもたちへ、学習の機会を提供し、貧困の連鎖を断ち切っていかなければならない。ひとり親家庭など貧困世帯の子どもたちに対する学習支援にどのように取り組むのか。

知事 ひとり親家庭の子どもの学習支援や進学相談を行う学習ボランティア事業の活用を、市町村と連携しながら検討していく。今後、県が策定する「子どもの貧困対策計画」に、貧困の連鎖を断ち切るための教育の支援をしっかりと位置づけたい。

霞ヶ浦の水質浄化対策

議員 霞ヶ浦の第六期湖沼水質保全計画は、五年の計画期間のうち三年が経過したが、計画をどのように評価し、今後、どの

新しい教育委員会制度 改革について

医療従事者の一層の養成に努めていく。また、徘徊SOSネットワークについて、市町村や近隣都県と連携して捜索する体制を整備したところであるが、今後、全国の先進事例も取り入れ一層の機能強化に努めていく。

議員 現行の教育委員長と教育長の一体化となる新「教育長」についてどのような期待を持っているのか。また、新たに設置される「総合教育会議」についてはどのような姿勢で臨もうとしているのか。

知事 新教育長には、県行政に係る総合的な視点と迅速な危機

ような施策を実施していくのか。

知事 計画は、総体的には概ね順調に進捗しているが、一部に若干の遅れがある。今後は、高度処理型浄化槽設置の自己負担軽減や、流域内の畜産の堆肥をセメント工場の燃料とする実証試験などにより、さらなる水質改善が図られるよう計画に基づき施策を着実に進めていく。(ほかに、外国人観光客の誘致、動物愛護対策なども質問)



「いばらき創業塾」セミナーの様子

「泳げる霞ヶ浦、遊べる河川」達成に向けて

管理体制の構築を期待する。また、総合教育会議では、幅広い視点での意見交換を行い、本県教育の基本方針である大綱について、時代に即したものを策定していきたい。

議員 「泳げる霞ヶ浦、遊べる河川」達成に向けての所見は。

知事 COD五ミリグラムパーリットル前半の水質を実現するためには、生活排水など全ての汚濁源での負荷削減や霞ヶ浦導水事業の完成が必要となる。これらの着実な推進のため、県民自らも下水道などへの接続や高度処理型浄化槽の設置など



議員 白井 平八郎
自民県政クラブ 結城市選出
一括方式

ジェットロと連携した対日投資促進

議員 地域経済の活性化を実現するためには、ジェットロと連携して、外国企業の誘致など積極的な投資の呼び込みが不可欠である。今後、本県への対日投資促進に向け、ジェットロとどのように連携し、取り組んでいくのか。

知事 映像による海外向け情報発信や、ジェットロが世界各地に配置する産業スペシャリストの活用など、海外での投資誘致活動を推進していく。また、外国企業のニーズや効果的な誘致方策の研究を行い、つくば国際戦略総合特区周辺への研究開発型企業の進出など、幅広い投資

を促進する施策を検討していく。

議員 市町村が行う産業基盤の開発整備において、迅速な開発ができるよう、開発公社が有する高い企業誘致能力を生かして、市町村への支援を積極的に取り組んでいくか。

知事 事業計画の策定から造成、企業誘致など一連のノウハウを有する開発公社は、長年、本県の工業団地造成の中心的役割を担ってきた。市町村と一体となり産業用地の開発に取り組むことは大変有効であり、企業誘致を着実に進めるためにも、開発公社が積極的に市町村を支援できるように、指導していく。

新四号国道の整備見通し

議員 圏央道の開通により、今後新四号国道の交通量が増加することが予想されるが、二車線



企業立地が進む本県の工業団地(写真は茨城工業団地)

区間の四車線化と、さらに六車線化への整備見通しは。

知事 圏央道の開通に合せ、本年度中に埼玉県区間を含む十七・三キロメートル全てが四車線で供用される見込みであり、併せて古河市内の四車線区間についても、二〇一六年度の六車線化完成を目指している。(ほかに、茨城農業の展開方向、小学校の英語教育なども質問)

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会議事堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、是非お越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



お問い合わせ先

電話 029-301-5634 FAX 029-301-5629

一般質問(要旨)

質問者

9月8日(月)

石井 邦一 (いばらき自民党)

田村 けい子 (公明党)

本澤 徹 (いばらき自民党)

9月9日(火)

佐藤 光雄 (民主党)

石田 進 (いばらき自民党)

外塚 潔 (いばらき自民党)

9月10日(水)

志賀 秀之 (いばらき自民党)

飯田 智男 (自民県政クラブ)

加藤 明良 (いばらき自民党)

9月11日(木)

鈴木 聡 (日本共産党)

島田 幸三 (いばらき自民党)

森田 悦男 (いばらき自民党)



石井 邦一 議員
いばらき自民党
常陸太田市選出
一括方式

観光振興のための教育の推進

議員 子どもたちの観光におけるおもてなしの心を醸成するため、地域への愛着や誇りを育む郷土教育などの取り組みを行うべきではないか。

教育長 学校において、児童生徒の発達段階に応じた郷土の歴史・文化の学習に加え、総合的な学習の時間などで、観光業界から講師を招いて講演会を開くほか、学校周辺の名所旧跡などを紹介する観光マップや観光プラン作成などを通し、郷土教育の充実に努める。

新たな木材需要への対応

議員 木材の安定供給を図るため、皆伐※及び再造林を行う森林所有者に対する支援などを講じていく必要があるのではないかと。

農林水産部長 皆伐と再造林の作業を一体的に行う「一貫作業システム」導入などによるコストの低減や、採種園の整備などによる苗木の安定確保を図ることにより、新たな木材需要に対応できる森林づくりに取り組む。

(ほかに、県

北振興の方向性、外国人観光客向け体験観光による誘客促進なども質問)



皆伐・再造林のための育苗作業の様子



田村 けい子 議員
明市選出
一括方式

産前産後ケアの充実

議員 家庭や地域で孤立する妊産婦が増加しており、特に産後うつ対策が重要な課題なので、産後ケア事業などを充実させるべきである。また、メール配信による産前産後ケア情報提供体制の強化を図るべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 産前産後ケアについては切れ目のない支援が必要であり、さまざまな事業を実施しているが、今後は県助産師会などと連携するとともに、メール配信については市町村に情報提供を行う。

二七電話詐欺対策の強化

議員 二七電話詐欺対策には、防犯機能付きの通話録音機の効果が大きいとのことである。通話録音機の貸し出しなどによる対策強化を実施すべきと考えるがどうか。

警察本部長 本年十月から二七電話詐欺被害防止対策の実証実験として、迷惑電話防止サービス機器を三百五十台を無償で設置、利用できるよう準備を進めている。今後、広報啓発活動の中で、各種電話機器などの普及促進にも努める。

(ほかに、女性の活躍推進、危険ドラッグ対策なども質問)



妊産婦に配慮を (絵はマタニティマーク※)



佐藤 光雄 議員
民主市選出
一括方式

人口減少問題への対応

議員 国において「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させたが、本県においても対策組織を設置し、全庁を挙げて、早急に総合的な対策を打っていく必要があると考えられているがどうか。

知事 今後、都道府県においても、国の戦略を勘案しながら人口ピジョンや総合戦略を策定していくことが必要になると考えられるので、そのための組織体制を早急に構築し、全庁一丸となって総合的な人口減少対策に取り組んでいく。

若者の雇用対策

議員 若者が安定した雇用のもとで、安心して結婚、出産、子育てができるよう、若者の雇用対策にどう取り組んでいくのか。

商工労働部長 若者の正規雇用を増やすため、就職面接会の開催のほか、研修と雇用を一体的に進める事業や企業の在職者への処遇改善を支援する事業に取り組む。さらに、職業訓練の充実を図るとともに、企業誘致など雇用の場の拡大にも取り組んでいく。

(ほかに、地域医療の充実、教員の多忙化への対応なども質問)



就職面接会の様子

決算特別委員会を開催しました

決算特別委員会(飯岡英之委員長)では、九月十一日に付託された「平成二十五年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十五年度茨城県公営企業会計に係る利益の処分」について、九月十八日に委員会を開催し、審査を行いました。

審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部署から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な審査を行いました。

今後は九月二十五日に付託された「平成二十五年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について、閉会中に委員会を開催し、部局ごとの審査を行い、第四回定例会の会期中の委員会において総括質疑、採決を行う予定です。



利用促進が期待される大洗鹿島線

中学校・高等学校の運動部活動における外部指導者の活用

議員 教員の大きな負担になっていると考えられる運動部活動について、外部指導者を積極的に活用すべきと考えるがどうか。

教育長 運動部活動推進委員会を設置し、外部指導者導入に向けた連携のあり方について調査研究を進めるとともに、国の動向も踏まえ、運動部活動の活性化と教員の負担軽減に向け、外部指導者の積極的な活用を図っていく。

(ほかに、涸沼のラムサール条約

登録、北浦湖岸のサイクリングロードの構想なども質問)

ことば

※【皆伐】…林業で、対象となる区画にある森林の樹木を全部または大部分伐採すること。

※【マタニティマーク】…妊産婦が交通機関等を利用する際身につけ、周囲が妊産婦への配慮を示しやすくしたり、ポスターなどとして掲示して、妊産婦にやさしい環境づくりを推進するもの。

一般質問(要旨)



議員 石田 進
いばらき自民党
神栖市選出
分割方式

利根川下流域の津波対策

議員 神栖市は太平洋と利根川に挟まれ、津波は双方より広範囲に押し寄せてくる。高潮対策と併せ、懸案となっている利根川下流域の津波対策をどう進めていくのか。

知事 国管理の河川区域については、早期に事業が開始されるよう、これまで以上に強く国に働きかけていく。県管理の海岸区域については、地元の見解を反映した防護施設の高さや設置位置などを決定し、平成二十七年までの整備完了を目指していく。

神栖市における救急医療の充実

議員 危機的な状況にある神栖市内の救急医療の充実はどう取り組むのか。

保健福祉部長 「鹿行地域の医療施策のあり方検討協議会」を新たに設置し、八月の初会合で県医師会長から提案された「休日夜間急患センター」の設置について概ね賛同が得られた。諸課題や運営方法について検討し、年度内に合意が得られるよう取り組んでいく。



津波対策が必要な利根川下流域(神栖市)



議員 志賀 秀之
いばらき自民党
北茨城市選出
一括方式

茨城国体の県民総参加への対応

議員 県民の英知とエネルギーを結集した県民総参加による国体開催をどのように実現していくのか。

知事 身近な所で競技の観戦やボランティアとしての参加が重要であり、県内全ての市町村で国体の競技が開催できるようにしている。また、総合開閉会式に、子供から大人までの幅広い世代の皆様に参加していただくほか、茨城の豊かな食材を活用した料理を会場でもふるまうなど、地域の特性を生かしたおもてなし運動を展開していく。

国道六号(仮称)勿来バイパスの事業化の見通し
議員 国道六号の渋滞緩和や災害時の代替機能を果たす(仮称)勿来バイパスの開通が期待されている。今後の早期事業化の見通しは。

2019いきいき茨城ゆめ国体マスコットキャラクター

土木部長 国では事業化の時期などについては明確に言える段階にはないとのことだが、県では来年度の国による事業化を目指し、それに必要な都市計画の手続きを進めており、一日も早い事業化を国に働きかけていく。



議員 外塚 潔
いばらき自民党
かすみがうら市選出
一括方式

帆引き船による帆引き網漁の無形民俗文化財指定

議員 かすみがうら市では保存会で観光帆引き船の操業を行っているが、船の操作や保全に苦慮している。極めて珍しい漁法を残すため、県の指定文化財として指定し保護するべきと考えるがどうか。

教育長 県の民俗文化財指定については、まず市が文化財として指定する必要がある。現在、市における文化財指定に向けた調査などや地域での保存継承に向けた取り組みが進んでいる。県としても積極的に支援・協力していく。

果樹産地の活性化

議員 本県の果樹産地は収量や品質の低下などの課題を抱えている。ナシのジョイント栽培※を導入して課題解決を図りつつ、必要な苗木を生産・供給して産地の活性化を図るべきだが今後の取り組みは。

農林水産部長 ジョイント栽培については本年度新たにモデルほ場を設置して産地への技術導入を支援する。苗木についても茨城県果樹苗木協議会と十分に連携し供給に努めていく。

(ほかに、霞ヶ浦観光課の設置、子どもの土曜日学習なども質問)



霞ヶ浦の帆引き船



議員 飯田 智男
自民県政クラブ
常総市選出
分割方式

圏央道常総IC周辺地域の整備に対する支援

議員 常総IC周辺地域の、農業との融合による産業団地の形成や食を中心とした内需産業の集積を図る「アグリサイエンスバレー」構想の実現に向けて、今後、県はどのような支援を行っていくのか。

農林水産部長 常総市では現在、基本構想に基づき基本計画の策定を進めており、今後、構想実現のためには関係法令に基づく手続きや、関係機関との調整などが必要であることから、引き続き必要な助言などを行っていく。

筑西幹線道路の整備状況

議員 筑西幹線道路における約四十四キロの整備計画のうち、鬼怒川大橋から国道百二十五号までの約六キロの区間における整備状況は。

土木部長 同区間は県、結城市及び八千代町が分担して整備している。これまでに約六割の用地を取得しており、一部道路改良工事を実施している。引き続き用地の取得や道路改良工事を進めていく。

(ほかに、結婚支援事業のさらなる推進、在留外国人との共生を通じたグローバル教育の推進なども質問)



建設中の圏央道常総IC周辺の様子(常総市)

県出資団体等調査特別委員会 県の保有土地対策に向けた今後の対応などについて活発に議論

県出資団体や特別会計・企業会計の経営健全化を図るための諸方策及び保有土地対策等について、調査・検討するために設置された「県出資団体等調査特別委員会」(西條昌良委員長)は、これまで七回の委員会を開催し活発な議論を行ってきました。そのうち、第三回委員会(六月開催)では、特別会計・企業会計の改革を進めるための対応策などについて調査・審議を行うとともに、本委員会の大きなテーマである保有土地対策として、県全体としての取組状況をはじめ、公共工業団地やつくばエクスプレス沿線開発事業など、個別事業ごとに、今後の対応などの審議を行いました。また、第四回委員会(七月開催)では、保有土地に関する理解を深め、本委員会における審議の参考にするため、大和ハウス工業株式会社及び一般財団法人日本立地センターから参考人を招いて、つくばエクスプレス沿線における宅地分譲に向けた取組の方向性や、本県がさらなる企業誘致を促進するための方策などについて、意見聴取を行いました。

さらに、第五回委員会(八月開催)では、保有土地対策に係る将来負担額の見直しなどについて審議を行いました。そして、報告書の取りまとめに向け、九月に開催した第六回委員会では提言の骨子を、また、十月に開催した第七回委員会では報告書の内容をそれぞれ協議しました。

引き続き、県出資団体等の経営健全化や保有土地の販売促進のため、調査・検討を行っていく予定です。



※【ジョイント栽培】…「ナシの樹体ジョイント仕立て技術」のことで、複数の苗木を直線状に定植し、隣合う苗木を一方に接ぎ木することにより、列全体を一つの集合樹に仕立てる技術。

一般質問(要旨)



加藤 明良 議員
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

国土強靱化地域計画策定の方向性

議員 昨年十二月に国土強靱化法が成立し、その中で国土強靱化地域計画の策定が求められている。これからの本県のあり方を司る極めて重要なものと考えているが、計画策定の考え方は。

知事 国土強靱化法の考え方は、県総合計画にかなり取り込んでいる。一方で国土強靱化地域計画は幅広い分野で防災・減災を進めるものであるため、現在モデル事業を実施している十三道県の進捗状況を見ながら策定を進めていく。



鈴木 聡 議員
産党出
本市選出
一括方式

筑西・下妻保健医療圏における医師確保と財政支援

議員 筑西・下妻保健医療圏の救急医療とがん診療体制の確立のためには、新中核病院の整備を推進すべきである。そのためには県による医師確保とともに財政支援が必要と考えるがいかがか。

知事 今後地元において、新中核病院に関する具体的な構想がまとまった場合には、県の持つあらゆるネットワークを活用し、医師確保への支援を行うとともに、既存の財政制度が円滑に活用できるように最大限努力していく。

弘道館と偕楽園好文亭を中心とした文化施設共通券の発行

議員 弘道館と偕楽園好文亭を中心とした近隣施設の宣伝効果の拡大や利用者の利便性向上のため、来年の観梅時期に、それらの施設で利用可能な文化施設共通券を発行すべきと考えるがいかがか。

土木部長 数多くある施設の組み合わせや、利用者がメリットを感じる差別化の方法など様々な課題があり、まずは、来年の梅まつりで偕楽園好文亭と弘道館の共通券について試験的な実施を検討する。

(ほかに、あすなるの郷未利用地活用、地産地消の推進なども質問)



偕楽園好文亭と弘道館の共通券の発行が望まれる

東海第二原発の再稼働中止、廃炉について

議員 県は東海第二原発の抱える危険性を直視し、県民の安全を守るため、再稼働を認めず廃炉にするよう国や事業者に主張すべきではないか。

知事 県民の様々な意見を集約することが重要であり、再稼働については、適合性審査の状況や再稼働に係る国の判断を踏まえ、県原子力安全対策委員会などにおける検証と審議、県議会や地元自治体と十分協議の上方針を決定したい。

(ほかに、国民健康保険の改善、生産者米価暴落対策なども質問)



避難計画の策定が求められている東海第二原発



島田 幸三 議員
いばらき自民党
小美玉市選出
一括方式

茨城空港へのアクセス道路の整備

議員 茨城空港や周辺地域の活性化のため、石岡小美玉スマートICと茨城空港をつなぐアクセス道路の整備が必要と考えるがどうか。

知事 常磐道とのアクセス道路の整備は茨城空港の利用圏拡大、国際路線誘致、さらに地域経済活性化に有効である。東京オリンピック・パラリンピックを見据え、早期の開通が必要であるため、東京圏へのアクセスを考え、石岡小美玉スマートICからのアクセス道路整備を早急に検討していく。

農協改革への取り組み

議員 今後の本県農業の未来のため、農協改革への対応をどのように考えているのか。

農林水産部長 J Aグループは、農産物のブランド化や農業の六次産業化の推進に加え、地域の生活基盤の一部を支えているなど、農業・農村の発展に大きな役割を担っていることから、今後も連携を図るとともに、改革の目的である農業の成長産業化が達成されるよう必要に応じて国に働きかけていく。

(ほかに、危険ドラッグ、道徳の教科化なども質問)



アクセス道路の早急な整備が求められる茨城空港



森田 悦男 議員
いばらき自民党
古河市選出
一括方式

人口減少対策への取り組み

議員 人口減少問題は、自治体やコミュニティの存続に関わる大変重要な問題である。多面的な対応が求められることから、プロジェクトチームを設置するなどの対策に早急に取り組むべきではないか。

知事 国において「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられ、今後、都道府県ごとに人口ビジョンや総合戦略を策定することが求められる見込みである。これらに迅速かつ的確に対応できる組織体制を私をトップに構築していく。

圏央道を活用した沿線開発

議員 圏央道の開通は、県西地域にとつて千載一遇のチャンスであり、企業誘致や新たな街づくりなどに戦略的な構想や計画をもって推進してほしい。圏央道を活用した沿線開発への今後の取り組みは。

企画部長 企業のニーズに応える開発が適切に進められるよう地元市町を支援するとともに、圏央道沿線の優位性を最大限にPRしながら、企業誘致や新たな街づくりを積極的に取り組んでいく。

(ほかに、コンパクトシティの実現、動物愛護の推進なども質問)



地域発展の切り札として期待される圏央道(五霞町)

安全・安心を実感できる地域づくりに関する調査特別委員会

生活に身近なところの防犯対策の取り組みなどについて活発に議論

県民が安全・安心を真に実感できるよう、生活に身近なところの防犯対策のあり方について調査・検討するため設置された「安全・安心を堪能できる地域づくりに関する調査特別委員会」(白田信夫委員長)は、これまで七回の委員会を開催し、自動車盗や二重電話詐欺など、身近な犯罪等に係る防犯対策のあり方などについて活発に議論を行ってきました。そのうち、第三回及び第四回委員会(六月開催)では、身近な犯罪等の現状についてより理解を深めるため、実際に犯罪被害に遭われた方や学識経験者の方から意見聴取を行いました。第五回委員会(七月開催)では、参考人からの意見なども踏まえ、生活に身近なところの防犯対策のあり方について意見交換を行いました。

そして、報告書の取りまとめに向け、八月に開催した第六回委員会では提言の骨子を、また、九月に開催した第七回委員会では報告書の内容をそれぞれ協議しました。

さらに、委員会における意見のうち、防犯カメラの設置拡充や自動車盗に係るヤードの規制強化など、特に速やかに対応すべきと考えられる内容について、平成二十六年第三回定例会の本会議(九月二十五日)において中間報告を行ったところです。

引き続き、県民が安全・安心を真に実感できるよう、調査・検討を行っていく予定です。



常任委員会の審査から

農林水産委員会

ジェトロ茨城と連携した輸出拡大の取り組みは 海外商談会への出展支援や海外バイヤーの招へいに取り組み

問 六月に開所したジェトロ茨城との連携による本県産農産物の輸出拡大の取組状況と今後の予定は。

答 セミナー開催や海外バイヤーの招へい、マレーシアでの商談会への出展支援などを実施した。今後はタイ、ベトナムでの商談会への出展支援や、来年三月の国際見本市で来日する海外バイヤーの県内招へいなどに取り組みしていく。

問 六次産業化の取組みは農業法人などで多いが、個別農家に対する支援は。



海外バイヤーへ商品の説明をしている様子

答 六次産業化サポートセンターを設置し、相談・指導を行っている。また、商品づくりや販売戦略などを学ぶ講座の開催や加工・販売施設の整備への支援のほか、六次産業化の取組みを啓発する研修会などを開催していく。

総務企画委員会

今後、特に利用促進に取り組み茨城空港の路線は 特に福岡便の路線定着に取り組み

問 茨城空港における各路線の搭乗率の状況を踏まえ、今後、特にどの路線の利用促進に取り組みが必要かと思われるのか。

答 いずれの路線も搭乗実績を向上させ、路線の定着を図る必要があるが、特に四月に就航した福岡便の利用促進を図るため、ビジネス利用やツアー造成の働きかけなどに全力で取り組んでいく。

問 自動車税の納期限内での納付に向けた取り組みは。

答 JR駅前や大型商業施設での街頭キャンペーンなどPRを強化してきたほか、口座振替制度について、今年度か



本年4月に就航した福岡便の就航記念セレモニーの様子

ら自動車販売店において自動車購入時に勧奨してもらったなど、利用率の向上を図っていく。

(ほかに、企業などにおける女性の積極的登用、霞ヶ浦自転車道などを利用するサイクルリストへの情報提供も質問)

土木企業委員会

地元業者の育成に向けた入札制度の改善策は 総合評価入札方式※の一層の推進を図る

問 土木企業委員会では、災害対応等に貢献する地元業者の育成などの観点から、県とともに入札制度に関する意見交換を行ってきた。それらを踏まえ、今後どのような対応を図っていくのか。

答 総合評価入札方式は、地元業者の受注機会の拡大傾向がみられるため、一層の推進を図るとともに、評価内容についても、関係団体などの意見を踏まえた国の指針を参考に直直しを進めていく。

問 土砂災害警戒区域の指定状況と今後の見通しは。

答 県内の危険箇所四千七百九箇所のうち、約五十四箇所の



委員会より土木部・企業局に対し、地元業者の育成などを要請

指定が完了している。残る箇所については、来年度内に基礎調査を完了し、住民への説明などを経て、平成二十八年度までの指定完了を図る。

(ほかに、滝下橋の事故対応市町村も含めた水道管の耐震化推進なども質問)

防災環境商工委員会

広域避難計画の課題への対応は 県外避難先市町村などについて検討を進める

問 広域避難計画を今年度末に策定すると聞いているが、その課題と対応は。

答 課題は、県外の避難先市町村の決定、スクリーニングの実施方法、安定ヨウ素剤の配布方法、要配慮者の避難方法などがある。今後、国や関係機関と調整の上、まず避難先市町村を決定し、スクリーニングや要配慮者の避難方法などについても一つ一つ取り組んでいく。

問 貴重な観光資源の一つである海水浴で観光客数が減少している。今後の対策は。



広域避難計画における避難先案

答 今年度は新たに埼玉・栃木・群馬を中心にキャンペーンを行い、映画館でのPRや駐車場半額券の配布などを実施した。今後は、これらの効果を検証し、さらに有効な対策を検討する。

(ほかに、溜沼のラムサール条約登録、中小企業のBCP策定なども質問)

文教警察委員会

全国テストの結果をどう改善するのか 現場などと協議し、対応策を検討する

問 全国学力・学習状況調査の結果をみると、中学校の数学に課題があるようだが、今後どう改善していくのか。

答 基礎基本をしっかりと身に付けさせるとともに、考える力を育成する授業を構築するなど、数学の授業をどう変えていくかが重要であるため、中学校の校長などと協議し、対応策を検討していきたい。

問 市民の体感治安を高める対策として、急増しているコンビニ強盗など重要犯罪の犯人検挙への対応は。



数学の授業の改善を

答 捜査員を大量に動員し、緊急配備や検問、科学捜査を駆使した鑑識活動などの初動

捜査を推進するほか、防犯カメラを活用し、犯人の画像などをホームページや防犯メールなどを通じて公開し、情報の提供を呼びかけている。

(ほかに、捜査に関する他県警察との連携、女性職員の採用と管理職登用なども質問)

保健福祉委員会

県立中央病院の救急スタッフ強化の必要は 限られた医療資源の中で病院全体で対応していく

問 県立中央病院では多くの救急患者を受け入れているが、救急スタッフが疲弊し体調を壊す者もいると思われる。強化が必要ではないか。

答 当直医に加え各診療科で緊急時の呼出し待機体制をとるなど病院全体で対応している。県民にも救急車の適正利用など救急医療の重要性を理解いただきながら限られた医療資源の中で努力していく。

問 高齢者優待カードの配布対象者は、六十五歳以上の約三十万人とのことだが、県内には約七十四万人の六十五歳以上の方がいる。できるだけ多くの方に配布できないか。



救急患者受け入れの様子(県立中央病院)

答 今後のPRでは、配布対象を六十五歳以上の希望者全員としたい。一人暮らしの方には民生委員に協力願うなど、広く配布するよう努めたい。

(ほかに、デング熱対策、子宮頸がん予防ワクチンの問題なども質問)

ことば ※【総合評価入札方式】…価格と価格以外の要素(品質など)を総合的に評価して落札者を決定する方式。

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

鈴木 亮寛 (いばらき自民党)

青山 大人 (民主 党)

大内 久美子 (日本共産 党)

鈴木 定幸 (いばらき自民党)

井手 義弘 (公 明 党)

館 静馬 (いばらき自民党)

江田 隆記 (自民県政クラブ)

小川 一成 (いばらき自民党)

白田 信夫 (いばらき自民党)

については、昨年の第四回定例会でも質問したが、堰の改修など長寿命化対策の実施に向けたその後の進捗状況と今後の具体的な見通しは。

農林水産部長 昨年度から地元の新治土地改良区などと協議の上、施設の長寿命化を図るための事業計画を策定し、今年度から国庫補助事業として事業に着手した。今後は、平成二十九年までの四年間を工期予定として、国へ予算確保の要望を行うなど計画的に対策工事を進めていく。

(ほかに、児童虐待対策、米価下落対策なども質問)

大内久美子委員(共産) 霞ヶ浦導水事業は本年八月に事業継続が決定した。しかし、事業の継続は生態系などの破壊や霞ヶ浦の水質悪化を招くとともに、市町村と住民の新たな負担となる。事業を中止し県民の生活を守るべきだが、所見は。

知事 生態系の保全については砂ろ過施設の設置など国において適切な対応が取られると考える。霞ヶ浦の水質についてもリンなどの数値から浄化効果が期待できる。都市用水の確保なども踏まえ、霞ヶ浦導水事業による水源開発は必要不可欠である。

(ほかに、保育所の改善、TX沿線開発の学校建設なども質問)

鈴木定幸委員(自民) いわゆる従軍慰安婦について、これまで強制連行の根拠の一部とされていた体験証言が、八月に大手メディアにおいて虚偽と認められたが、既存の教科書には強制連行を連想させる表現が散見される。今後、慰安婦についてどのように教育していくのか。

教育長 歴史教育については、これまでも、生徒の多面的・多角的なものを見方・考え方を育てられるよう、授業の工夫改善を各校に指導してきたが、

慰安婦についても、偏った見方に陥らないよう、様々な資料を活用するなど適切な指導を行っていく。

(ほかに、ネットゲーム依存も質問)

井手義弘委員(公明) 東日本大震災の被災者で住宅を自力で確保することが難しい人のための災害公営住宅の整備が進められているが、入居の申込みが少ないなど使われていないことは残念である。この現状をどう改善していくのか。

知事 五月に応急仮設住宅入居者を対象にアンケート調査を実施し、九月からは個別相談会などを開催して、個々の事情に合った、情報提供を行っている。福島県などからの被災者も含め、被災者の立場に立ったきめ細かな対応に心がけていく。

(ほかに、ベトナムへの訪問、いばキラTVの方向性なども質問)

館静馬委員(自民) 学校給食における地場産物活用割合を向上させるため、学校給食と生産者などをつなぐコーディネートを導入し、第三次の茨城県食育推進計画で県独自の算出方法による地場産物活用割合の目標を五十割以上として、日本一を目指すべきである。今後の取り組みは。

教育長 コーディネーターが売り手と買い手を仲介する茨城県農産物マッチングサイトの導入を検討していくとともに、活用割合を五十割以上とする目標値を視野に入れながら、日本一を目指し取り組んでいく。

(ほかに、要支援児童への対策、茨城をたべよう運動の推進も質問)

江田隆記委員(自民) 全国のがん診療連携拠点病院※の四割が厳格化された新たな指定要件を満たしていないとの報道があったが、県内九箇所の拠点病院は新要件を充足できる見込みなのか。

保健福祉部長 新要件では手術件数や患者数など一定以上の治療実績を満たすことなどが求められるが、県内全ての拠点病院が主要要件を充足している。来年二月の更新審査に向け、県としても推薦書の提出など、指定を受けられるよう努力していく。

(ほかに、認知症対策の充実、インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進なども質問)

小川一成委員(自民) 守谷市の滝下橋が交通事故で損傷し、通行止めになった。これにより激しい渋滞が発生し、広範囲に多大な影響がでている。県は地元の要望を受け入れ、水海道有料道路の通勤時間帯無料化など、渋滞緩和に迅速に対応したが、一日も早い復旧を求める。見通しは。

土木部長 橋の専門家などと検証の結果、現状での交通開放は危険と判断し、

直ちに応急補強工事に着手している。休日も休まず工事を行い、遅くとも九月二十五日までには普通車の通行ができるよう全力を尽くす。

(ほかに、取手豊岡線バイパスの整備なども質問)

白田信夫委員(自民) 土砂災害対策は、今住んでいる人が安心して住めるような対策が必要である。特別警戒区域に指定された地域に住む住民のための移転施策の拡充と、土砂災害防止のための砂防施設の整備について国に支援を要請するとともに、関係する県単の予算について増額すべきと考えるがいかがか。

知事 土砂災害防止施設の整備に係る予算の増額、あるいは区域内の住宅への支援策の充実などについて、国に働きかけるとともに、委員の意見を踏まえ、県単の水路整備などについてもこれから十分に検討してまいりたい。

お知らせ

今回の、平成26年第4回定例会は、10月31日から11月14日までの15日間の会期日程で開催予定です。

月日	曜	議 事 予 定
10.31	金	議会運営委員会 本会議 (開会、知事提出議案説明)
11. 1	土	
2	日	
3	月	(文化の日)
4	火	休会 (議案調査)
5	水	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑)
6	木	議会運営委員会 本会議 (一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
7	金	休会 (常任委員会)
8	土	
9	日	
10	月	休会 (県出資団体等調査特別委員会)
11	火	休会 (安全・安心を実感できる地域づくりに関する調査特別委員会)
12	水	休会 (決算特別委員会)
13	木	休会 (議事整理)
14	金	議会運営委員会 本会議 (委員長報告、採決、閉会)

議会人事

◆議員辞職
八月十二日付で石川多聞議員(水戸市選出)が辞職されました。

※【がん診療連携拠点病院】…肺、胃、大腸、乳房など主ながんに対し、手術、放射線治療、化学療法などを総合的に提供できる国が指定する病院。